

一、相关新法令、新政策

● 中华人民共和国劳动合同法实施条例

【发布单位】国务院

【发布文号】国务院令 第 535 号

【发布日期】2008-09-18

【实施日期】2008-09-18

【提 示】该条例对劳动合同的订立、解除和终止，以及劳务派遣等方面一些具体问题作了明确规定，使《中华人民共和国劳动合同法》更具可操作性。同时，该条例澄清了以下问题：

1. 无固定期限劳动合同不代表“铁饭碗”，该条例明确规定了劳动者可以依法解除劳动合同的 13 种情形和用人单位可以依法解除劳动合同的 14 种情形；
2. 劳务派遣单位不得以非全日制形式招用被派遣劳动者，明确劳务派遣纳入经济补偿制度；
3. 用人单位违法解除劳动合同支付赔偿金后不再支付经济补偿，并明确了经济补偿与一次性工伤医疗补助金和伤残就业补助金的关系，明确了计算经济补偿的工资基数，明确了以完成一定工作任务为期限的劳动合同依法终止也要支付经济补偿等规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/jrzq/2008-09/18/content_1098995.htm

● 企业会计准则解释第 2 号

【发布单位】财政部

【发布文号】财会〔2008〕11 号

【发布日期】2008-08-07

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://kjs.mof.gov.cn/kjs/zhengwuxinxi/zhengcefabu/200809/t20080912_74645.html

● 关于进一步推进长江三角洲地区改革开放和经济社会发展的指导意见

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2008〕30 号

【发布日期】2008-09-07

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zwgk/2008-09/16/content_1096217.htm

一、関連する新法令、新政策

● 中華人民共和國勞動契約法實施條例

【發布機關】國務院

【發布番号】國務院令 第 535 号

【發布日】2008-09-18

【施行日】2008-09-18

【コメント】本条例は労働契約の締結、解約及び終了、並びに劳务派遣などに係わる具体的な事項について明確な規定を行い、「中華人民共和國労働契約法」の操作可能性を一層向上させている。また、本条例は以下の事項を明確化した。

1. 期限の定めなき労働契約は「鉄飯碗（食いはぐれない職業）」を意味するものではなく、本条例は労働者が法に照らして労働契約を解約できる 13 通りの状況及び雇用主が法に照らして労働契約を解約できる 14 通りの状況を明確に規定した。
2. 劳务派遣元企業は非全日制の形式で労働者を雇用してはならず、劳务派遣を経済補償制度に組み入れることを明確にした。
3. 雇用主が労働契約を違法に解約し賠償金を支払った後は、経済補償金は支払わないとし、同時に経済補償金と 1 回限りの労災医療補助金及び障害者就業補助金との関係を明確にし、一定の作業任務の完了を期限とする労働契約が法に照らして終了する場合も経済補償金を支払わなければならない等の規定を明確にした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/jrzq/2008-09/18/content_1098995.htm

● 企業會計準則解釋第 2 号

【發布機關】財政部

【發布番号】财会〔2008〕11 号

【發布日】2008-08-07

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://kjs.mof.gov.cn/kjs/zhengwuxinxi/zhengcefabu/200809/t20080912_74645.html

● 長江デルタ地域の改革開放と経済社会発展を一層推進することについての指導意見

【發布機關】國務院

【發布番号】国発〔2008〕30 号

【發布日】2008-09-07

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zwgk/2008-09/16/content_1096217.htm

● [关于上海市会展业营业税征收问题的通知](#)

【发布单位】上海市地方税务局
【发布文号】沪地税流〔2008〕49号
【发布日期】2008-09-11
【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/
node2319/node12344/userobject26ai16038.html](http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai16038.html)

● [上海市コンベンション業営業税徴収についての通知](#)

【発布機関】上海市地方税務局
【発布番号】滬地稅流〔2008〕49号
【発布日】2008-09-11
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/
node2319/node12344/userobject26ai16038.html](http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai16038.html)

● [关于停止实行食品类生产企业国家免检的公告](#)

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局
【发布文号】国家质量监督检验检疫总局公告 2008 年第 99 号
【发布日期】2008-09-17
【提 示】根据该公告，停止实行食品类生产企业国家免检。自 2008 年 09 月 18 日起，停止所有食品类生产企业获得的国家免检产品资格，其生产的产品和印制的包装上已使用的国家免检标志不再有效。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjgg/2008/200809/t20080917_90101.htm

● [食品類生産企業の国家検査免除制度を廃止することについての公告](#)

【発布機関】国家質量監督検査検疫総局
【発布番号】国家質量監督検査検疫総局公告 2008 年第 99 号
【発布日】2008-09-17
【コメント】本公告によると、食品類生産企業の国家検査免除制度が廃止される。2008 年 9 月 18 日から、すべての食品類生産企業が獲得した製品の国家検査免除資格を廃止し、生産される製品及び印刷される包装上に使用された国家検査免除マークは無効となる。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjgg/2008/200809/t20080917_90101.htm

● [关于停止实行食品类生产企业出口食品免验的公告](#)

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局
【发布文号】国家质量监督检验检疫总局公告 2008 年第 101 号
【发布日期】2008-09-18
【提 示】根据该公告，自 2008 年 09 月 18 日起，停止实行食品类生产企业出口食品免验，取消有关企业获得的出口食品免验资格。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjgg/2008/200809/t20080918_90263.htm

● [食品類生産企業の食品輸出検査免除制度を廃止することについての公告](#)

【発布機関】国家質量監督検査検疫総局
【発布番号】国家質量監督検査検疫総局公告 2008 年第 101 号
【発布日】2008-09-18
【コメント】本公告によると、2008 年 9 月 18 日から、食品類生産企業の食品輸出検査免除制度を廃止し、企業が獲得した食品輸出検査免除資格を取消す。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjgg/2008/200809/t20080918_90263.htm

● [关于废止《产品免于质量监督检验检疫管理办法》的决定](#)

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局
【发布文号】国家质量监督检验检疫总局公告 2008 年第 109 号
【发布日期】2008-09-18
【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjil/20072008/
200809/t20080919_90343.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjil/20072008/200809/t20080919_90343.htm)

● [「製品品質監督検査免除管理弁法」を廃止することについての決定](#)

【発布機関】国家質量監督検査検疫総局
【発布番号】国家質量監督検査検疫総局公告 2008 年第 109 号
【発布日】2008-09-18
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjil/20072008/
200809/t20080919_90343.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjil/20072008/200809/t20080919_90343.htm)

● [关于废止食品质量免检制度的通知](#)

【发布单位】国务院办公厅

【发布日期】2008-09-18

【提示】根据该通知，国务院废止了1999年12月05日发布的《国务院关于加强产品质量工作若干问题的决定》（国发〔1999〕24号）中有关食品质量免检制度的内容。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/jrzq/2008-09/19/content_1099365.htm

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

● [江浙沪将实现反垄断执法信息共享](#)

在2008年09月11日召开的“促进长江三角洲联动发展第二次会议”上，上海、江苏、浙江三地工商部门联合签署了《公平交易执法协作协议》、《商标监管合作协议》、《合同监管合作协议》等三项协议，旨在进行反垄断执法、反不正当竞争执法、打击跨区域传销等重大案件上，实现信息共享、协同调查、联合执法，在长三角地区营造统一的市场准入环境、市场执法环境和市场法治环境。

（摘自2008年09月12日上海对外经济贸易委员会网站）

● [浦东工商出台16项新政扶持保税区经济](#)

经上海市工商局批准，《上海市工商行政管理局浦东新区分局支持外高桥保税区经济发展的若干意见》正式出台。根据该意见：

1. 对于营运中心企业，将在其名称、经营范围和分公司登记时提供便利；
2. 对于需要在区外设立分支机构的外商投资企业，将放宽设立条件，允许外商投资企业在区外设立包括商业性和生产性分支机构在内的各类分支机构；

● [食品品质检查免除制度を廃止することについての通知](#)

【発布機関】国務院弁公庁

【発布日】2008-09-18

【コメント】本通知によると、国務院は1999年12月5日に発布した「製品品質作業を一層強化することについての若干の問題に関する国務院による決定」（国発〔1999〕24号）における食品品質検査免除制度にかかわる内容を廃止した。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

http://www.gov.cn/jrzq/2008-09/19/content_1099365.htm

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内するURLは政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新情報

● [江蘇省、浙江省、上海が独占禁止法令執行に関する情報共有化の実現を図る](#)

2008年9月11日に開催された「長江デルタでの連携した発展を促進させる第二回会議」の席で、上海、江蘇、浙江の3地域の工商部門が「公平取引法令執行共同協定」、「商業監督管理提携協定」、「契約監督管理提携協定」の3協定に合同で締結したが、その趣旨は独占禁止法令の執行、不正競争防止法令の執行、区域を跨ぐマルチ商法などの重大な事案の取締りにあたり、情報の共有化、合同調査、法令の連携執行を実現させ、長江デルタ地区において統一した市場参与の環境、市場法令執行の環境、市場法治環境を構築させることにある。

（2008年9月12日付の上海对外经济贸易委员会ウェブサイトより抜粋）

● [浦東工商が16項目の新政策を公布し保税区経済を支持する](#)

上海市工商局的許可を受け、「上海市工商行政管理局浦东新区分局が外高桥保税区経済発展を支持することについての若干の意見」を正式に公布した。本意見によると次の通りである。

1. 経営中心企業に対しては、その名称、経営範囲及び分公司登記の際に利便を提供する。
2. 区外に分支機構を設置する必要がある外商投资企业に対しては、設立条件を緩和し、外商投資企業が区外に商業性及び生産性分支機構

3. 对于区内从事第三方物流和货运代理业务的外商投资企业, 允许其在已设分公司下再设营业网点;
4. 对于希望从事国内贸易的内资、私营企业, 将放宽经营范围登记条件, 允许其从事国内贸易;
5. 对于保税区外从事货运代理、报关等业务的内资企业, 允许其在区内设立为保税区提供相关配套服务的分支机构。

(摘自 2008 年 09 月 12 日上海市浦东新区政府网站)

構を含む各種の分支機構を設置することを認める。

3. 区内でサードパーティロジスティクス及び貨運代理業務を取扱う外商投資企業に対しては、すでに設置している分公司の下に営業拠点を新たに設置することを認める。
4. 国内販売の取扱を希望する国内資本及び私営の企業に対しては、経営範囲の登記条件を緩和し、国内販売の取扱を認める。
5. 保税区外で貨運代理、通関等の業務を取扱う国内資本企業に対しては、保税区へ関連サービスを提供する分支機構を区内に設置することを認める。

(2008 年 9 月 12 日付の上海市浦東新区政府ウェブサイトより抜粋)

● 証券(股票)交易印花稅改為單邊徵收

經國務院批准, 財政部、國家稅務總局決定自 2008 年 09 月 19 日起, 調整證券(股票)交易印花稅徵收方式, 將現行的對買賣、繼承、贈與所書立的 A 股、B 股股權轉讓書據按千分之一的稅率對雙方當事人徵收證券(股票)交易印花稅, 調整為單邊徵稅, 即, 對買賣、繼承、贈與所書立的 A 股、B 股股權轉讓書據的出讓方按千分之一的稅率徵收證券(股票)交易印花稅, 對受讓方不再徵稅。

(摘自 2008 年 09 月 19 日國家稅務總局網站)

● 証券(株式)取引印紙稅が売却時のみに課稅されることになった

國務院の許可を受け、財政部、國家稅務總局は 2008 年 9 月 19 日から、証券(株式)取引印紙稅を売却時のみに課稅することにし、従来は売買、相続、贈與について取り交わす A 株、B 株の株式讓渡受渡書の 0.1%の稅率にて、双方の當事者に対し証券(株式)取引印紙稅を課稅していたが、調整後は、売買、相続、贈與について取り交わす A 株、B 株の株式讓渡受渡書の 0.1%の稅率にて、売却當事者に対し証券(株式)取引印紙稅を課稅するものであり、購入者には課稅されないことになった。

(2008 年 9 月 19 日付の國家稅務總局ウェブサイトより抜粋)

● 簡析中國增值稅制度改革的進程和展望

增值稅制度由法國首創, 並在世界上大多數國家推行, 也是中國目前的第一大稅種。增值稅的課稅對象是增值額, 實踐中, 大多數國家(包括中國)都通過間接方式計算增值稅, 即, 首先計算銷售總額的應納稅款(銷項稅額), 然後扣減外購項目已納稅款(進項稅額), 其差額即為納稅人應當繳納的增值稅。

■ 增值稅制度的類型

實行增值稅制度的國家, 據以徵稅的增值額都是法定增值額。各國法律在規定增值額的扣除範圍時, 對外購項目的處理方式不盡相同。根據對外購項目, 特別是對外購固定資產的處理方式的不同, 世界各國的增值稅制度可以分為:

● 中國的增值稅制度改革的流轉和展望を簡潔に分析する

增值稅(付加價值稅。以下「增值稅」という)制度は、フランスで創始され、世界でも数多くの国でも推進されており、今日の中国にて最も大きな租稅の種類でもある。增值稅の課稅對象は付加價值額であり、實踐においては、数多くの国(中国を含む)が間接方式により增值稅を計算し、即ち売上高の課稅額(売上稅額)を先に計算した後で、外部購入品目の納稅済稅額(仕入稅額)を差し引き、その差額が納稅者の納付すべき增值稅となる。

■ 增值稅制度的分類

增值稅制度を実施する国が、課稅の根拠とする付加價值額が法定付加價值額である。各國的法律が付加價值額の控除範圍を定める際、外部購入品目の處理方式について同じであるとは限らない。外部購入品目に基づき、とりわけ固定資產の外部購入に関する處理方式の如何によって、世界各國の增值稅制度も次の通り分類することができる。

类型	概述	特点
生产型增值税	法定增值额 = 纳税人新创造价值 + 当期外购固定资产价款部分	<ul style="list-style-type: none"> - 外购固定资产不得从增值额中扣除; - 对固定资产存在重复征税, 加重企业税负; - 有利于保证国家财政收入。
收入型增值税	法定增值额 = 纳税人新创造价值 - 外购固定资产分期扣除部分	<ul style="list-style-type: none"> - 外购固定资产可以分期从增值额中扣除; - 缺乏分期凭证, 政府部门难以监管; - 因实践中较少采取, 以下不再讨论该制度。
消费型增值税	法定增值额 = 纳税人新创造价值 - 当期外购固定资产价款部分	<ul style="list-style-type: none"> - 外购固定资产可以一次性从增值额中扣除; - 扣除的凭证是固定资产的外购发票; - 有利于鼓励投资, 减轻企业税负。

分類	略述	特徴
生産型増値税	法定付加価値額 = 納税者が新たに創造した価値 + 当期外部購入固定資産代金部分	<ul style="list-style-type: none"> - 外部購入固定資産を付加価値額の中から控除してはならない。 - 固定資産について二重課税が存在し、企業の税負担を重くする。 - 国の税制収入を守るうえで役立つ。
収入型増値税	法定付加価値額 = 納税者が新たに創造した価値 - 外部購入固定資産分割控除部分	<ul style="list-style-type: none"> - 外部固定資産を付加価値額の中から分割控除できる。 - 分割の証憑が不十分であり、政府部門は監督管理しにくい。 - 実践においては少ないケースであるため、本制度については以下省略する。
消費型増値税	法定付加価値額 = 納税者が新たに創造した価値 - 当期外部購入固定資産代金部分	<ul style="list-style-type: none"> - 外部購入固定資産を付加価値額の中から一括して控除できる。 - 控除の際の証憑は固定資産の外部購入領収書である。 - 投資を奨励し、企業の税負担を軽減するのに役立つ。

根据《中华人民共和国增值税暂行条例》及其实施细则的规定, 除个别改革试点地区外(具体改革试点地区, 请参见下文内容), 中国目前主要实行生产型增值税制度。因此, 在计算增值税时, 中国的企业(包括外商投资企业)购买固定资产(包括运费等)所含的增值税, 均不允许作为进项税额抵扣, 而应当将固定资产(包括运费等)所含增值税一并计入固定资产原值, 按照折旧期间计提折旧, 抵扣其企业所得税的应纳税所得额。

■ 中国增值税制度的改革试点

与消费型增值税制度相比, 中国目前实行的生产型增值税制度, 不利于鼓励投资, 加重了企业的税负。因此, 从 2004 年开始, 中国在部分地区逐步推行增值税制度改革试点方案(以下简称“改革试点方案”), 即, 开始推行消费型增值税制度。

改革试点方案的政策要点为, 符合法定条件的企业发生如下项目的增值税进项税额, 通常准予按规定抵扣:

1. 外购(包括接受捐赠和实物投资)固定资产;
2. 用于自制(含改扩建、安装)固定资产的购进货物和/或增值税应税劳务;
3. 通过融资租赁方式取得的固定资产(出租方缴纳增值税);
4. 为固定资产所支付的运输费用。

「中華人民共和國增值稅暫定條例」及びその実施細則の規定によると、個別の改革試行地区(具体的な改革試行地区については、下文の内容を参照)を除き、中国では現在、主に生産型増値税制度が実施されている。したがって、増値税を計算する場合、中国の企業(外商投資企業を含む)が固定資産(運送費を含む)を購入する際に含まれる増値税は、いずれも仕入税額にて控除することは認められず、固定資産(運送費を含む)に含まれる増値税は固定資産の原値に計上され、償却期間に基づき減価償却が計上され、その企業所得税の課税所得額を控除することになる。

■ 中国增值税制度的改革的試行

消費型増値税制度と比べると、中国で現在実施されている生産型増値税制度は、投資を奨励するという視点から見ると不利であり、企業の税負担を重くしている。したがって、2004年から、中国の一部の地域では増値税制度改革の試行方案(以下、「改革試行方案」という)を徐々に推進し、消費型増値税制度の推進を開始している。

改革試行方案の政策の要点は、法定条件に適合する企業に次の項目での仕入税額が生じた場合、通常、規定に基づき控除を認めるというところにある。

1. 固定資産の外部購入(贈与の受入及び現物投資を含む)
2. 固定資産の自社製造(改増築、取付を含む)に使用する仕入貨物及び/又は増値税課税役務
3. ファイナンスリースにより取得した固定資産(リース提供側が増値税を納付)
4. 固定資産のために支払う運送費

但是，需要指出的是，改革试点方案的适用地区、适用行业以及抵扣额等，都受到严格的限制；也就是说，即使在改革试点地区，目前也没有完全实行完整意义上的消费型增值税制度。对于这些改革试点方案，律师制作简表分析如下：

年份	法律依据	地区限制	行业限制	抵扣限额
2004	《东北地区扩大增值税抵扣范围若干问题的规定》	东北老工业基地	装备制造业、石化工业、冶金业、船舶制造业、汽车制造业、农产品加工业为主	- 当年准予抵扣的进项税额一般不超过当年新增增值税税额；当年没有新增增值税额或新增增值税额不足抵扣的，未抵扣的进项税额应留待下年抵扣。
2007	《中部地区扩大增值税抵扣范围暂行办法》	中部六省老工业基地城市	装备制造业、石化工业、冶金业、车制造业、农产品加工业、采掘业、电力业、高新技术产业为主	- 无抵扣限额。
2008	《内蒙古东部地区扩大增值税抵扣范围暂行办法》	内蒙古东部地区	装备制造业、石化工业、冶金业、船舶制造业、汽车制造业、高新技术产业、军工工业和农产品加工业为主	- 无抵扣限额。
2008	《汶川地震严重灾区扩大增值税抵扣范围暂行办法》	汶川地震严重灾区	除焦炭加工、电解铝生产、小规模钢铁生产、小火电发电外的其他行业	- 无抵扣限额。

■ 中国增值税制度的改革展望

据了解，近期，中国加快了增值税制度改革步伐：中国财政部近期拟定了增值税从生产型向消费型全面转型的最新改革方案（该改革方案目前尚未正式对外公布），且该方案已经上报国务院审批。如果该方案获得完全通过，则中国将有望实行无地区限制（或者限制较少）、无行业限制（或者限制较少）、无抵扣额限制（即，可以获得全额抵扣）的消费型增值税制度。届时，对于中国的企业（包括外商投资企业）而言，将切实减轻企业税负负担。

举例而言，中国 A 企业购买某项机器设备（假设折旧年限为 10 年）作为固定资产（假设不符合免征增值税的条件），该项机器设备不含税价格为

ただし、注意が必要なこととして、改革試行方案の適用地区、適用業種及び控除額などはいずれも厳しい制限を受け、改革試行地区であっても、現時点では完全な意味での消費型增值税制度は実施されてはいない。これらの改革試行方案について、筆者は下表に簡潔に分析する。

年度	法的根拠	地区制限	業種制限	控除限度額
2004	「東北地区にて增值税控除範囲を拡大することについての若干の問題に関する規定」	東北の旧工業基地	設備製造業、石油化学工業、冶金業、船舶製造業、自動車製造業、農産物加工業を主とする	- 当年控除を認める仕入税額は、通常、当年新たに増えた部分の增值税税額を超えない。
2007	「中部地区にて增值税控除範囲を拡大することについての暫定弁法」	中部六省旧工業地都市	設備製造業、石油化学工業、冶金業、自動車製造業、農産物加工業、採掘業、電力業、ハイテク産業を主とする	- 当年に新たに増えた增值税税額がなく又は新たに増えた部分の增值税税額が控除に足りない場合、控除できなかった仕入税額は次年度に繰り越して控除する。
2008	「内蒙古東部地区にて增值税控除範囲を拡大することについての暫定弁法」	内蒙古東部地区	設備製造業、石油化学工業、冶金業、船舶製造業、自動車製造業、ハイテク産業、軍事工業及び農産物加工業を主とする	- 控除限度額は無い。
2008	「汶川地震被災地区にて增值税控除範囲を拡大することについての暫定弁法」	汶川地震被災嚴重地区	コークス加工、電解アルミ生産、小規模鋼鉄生産、小型火力発電を除くその他の業種	- 控除限度額は無い。

■ 中国增值税制度の改革の展望

情報筋によると、先頃、中国は增值税制度改革の足取りを速め、中国財政部は先頃、增值税を生産型から消費型に全面転換する最新の改革方案（本改革方案は現在まだ正式には外部に公布されていない）を制定し、本方案はすでに國務院に提出され、その審査許可を待っている。本方案が完全に採択されれば、中国は地区制限のない（或いは制限の少ない）、業種制限のない（或いは制限の少ない）、控除限度額制限のない（即ち、全額控除可能な）消費型增值税制度の実施が見込まれる。その場合、中国の企業（外商投資企業を含む）にとっては、企業の税負担が現実的に即して軽減されることになる。

例を挙げると、中国の A という企業がある機械設備

人民币（以下均以“人民币”计价）100 万元，则购买时应当依法支付增值税 17 万元，即，价税合计 117 万元；则：

类型	相关分析	税负比较
生产型增值税（现行）	<ul style="list-style-type: none"> - 17 万元增值税将作为成本计入固定资产原值，即，不得作为增值税进项税额抵扣； - 在固定资产折旧的 10 年期间内，可以每年在企业所得税的应纳税所得额中抵扣 1.7 万元（增值税部分）。理论上，10 年总计可以少缴企业所得税（按照 25% 的税率计算）4.25 万元。 	分 10 年少缴企业所得税 4.25 万元。
消费型增值税（改革后）	<ul style="list-style-type: none"> - 17 万元增值税可以作为进项税额，在购买当期一次性全额抵扣； - 17 万元增值税不计入固定资产原值，不抵扣企业所得税的应纳税所得额，不影响企业所得税。 	一次性抵扣（少缴）增值税 17 万元。

由此可见，如果中国实行完全的消费型增值税制度，则 A 企业仅就该项固定资产，就可以减少 12.75 万元的税款（考虑到资金的时间价值，企业所获得实际利益可能更多）。

综上所述，中国目前主要实行生产型增值税制度；在部分区域试点实行不完全的消费型增值税制度；目前正在向完全意义上的消费型增值税制度推进。对于中国增值税改革的进展情况，律师后续将持续予以关注。

备注：

请点击以下网址，查看相关信息：

“财政部上报增值税转型方案，减税规模超千亿”
http://tfs.mof.gov.cn/czzz/zhongguocaizhengzazhishe_daohanglanmu/zhongguocaizhengzazhishe_caikuaishijie/200809/t20080903_70633.html

（里兆律师事务所 2008 年 09 月 19 日整理编写）

（償却年数は仮に 10 年とする）を購入し固定資産（増値税免除の条件には仮に適合しないとする）とする場合、当該機械設備の税別価格が 100 万人民币元（以下、いずれも「人民币」にて価格計算する）である場合、購入時には法に照らして 17 万人民币元の増値税を支払わなければならない、代金と税金の合計額は 117 万人民币元となる。つまり、次の通りとなる。

分類	かかる分析	税負担の比較
生产型增值税（现行）	<ul style="list-style-type: none"> - 17 万人民币元の増値税はコストとして固定資産の原値に計上し、増値税は仕入税額として控除してはならない。 - 固定資産を償却する 10 年間に於いて、毎年企業所得税の課税額の中から 1.7 万人民币元（増値税部分）を控除できる。理論上は、10 年間で企業所得税 4.25 万人民币元（25% の税率で計算した場合）を少なく納付することができる。 	10 年に分けて、企業所得税 4.25 万人民币元を少なく納付する。
消费型增值税（改革後）	<ul style="list-style-type: none"> - 17 万人民币元の増値税は仕入税額として、購入当期において全額を一括して控除することができる。 - 17 万人民币元の増値税は固定資産の原値には計上せず、企業所得税の課税所得額を控除せず、企業の所得税には影響しない。 	増値税 17 万人民币元を一括して控除（少なく納付）する。

ここからは、中国が完全な消費型増値税制度を実施する場合、A 企業はこの固定資産についてのみ、12.75 万人民币元の税金を抑えることができる。 （資金の時間的価値を考慮した場合、企業の獲得する実際の利益はもっと多くなると思われる。）

以上から、中国は現時点では生産型増値税制度を主に実施しており、一部の地域では完全ではない消費型増値税制度の実施を試行しており、現在は、完全な意味での消費型増値税制度を推進しつつある。中国の増値税改革の進捗状況について、筆者はこれからも引き続き関心を払いたい。

備考：

関係する情報をご覧になる場合は、下記の URL をクリックしてください。

「財政部が提出する増値税制度の変更方案によれば、減税規模は千億元を越す」
http://tfs.mof.gov.cn/czzz/zhongguocaizhengzazhishe_daohanglanmu/zhongguocaizhengzazhishe_caikuaishijie/200809/t20080903_70633.html

（里兆法律事務所が 2008 年 9 月 19 日付で作成）